

## 平成22年1月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年9月4日

上場会社名 株式会社 丸千代山岡家  
 コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 山岡 正  
 (氏名) 渡部 哲寛

TEL 029-896-5800

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年1月期第2四半期の業績(平成21年2月1日～平成21年7月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	3,448	4.3	100	253.2	109	223.8	50	113.7
21年1月期第2四半期	3,307	7.6	28	—	33	—	23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第2四半期	6,196.15	6,192.39
21年1月期第2四半期	2,899.33	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第2四半期	4,127	1,273	30.8	154,646.78
21年1月期	4,057	1,261	31.1	153,331.57

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 1,272百万円 21年1月期 1,261百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00
22年1月期	—	0.00	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	5,000.00	5,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,719	9.7	348	51.8	350	43.8	150	26.8	18,227.10

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第2四半期	8,230株	21年1月期	8,230株
② 期末自己株式数	22年1月期第2四半期	一株	21年1月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年1月期第2四半期	8,230株	21年1月期第2四半期	8,230株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年のサブプライムローン問題、リーマンショックに端を発する金融危機から依然として景気回復の兆しが見えず、個人消費全体が低迷する傾向が続いております。外食産業におきましても、景気後退による消費者の節約志向が続いており、外食頻度の減少・中食への移行等による来客数の減少など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社ではより魅力的な期間限定メニューの販売、店長・社員からパートアルバイトまでの定期的な教育研修、社内サービスコンテストの実施等により、QSCレベルの向上を図り、新規顧客・リピーターの確保・売上向上に積極的に取り組んでまいりました。また、埼玉県に1店舗、千葉県に1店舗、北海道に1店舗の出店を行い、当第2四半期末の店舗数は96店舗となりました。

一方コスト面につきましては、パートアルバイトの戦力化・ワークスケジュール管理により時間毎に個々の店舗に応じた適切な人員を配し、人件費の適正化を継続的に行っております。また、既存店への電化厨房設備導入についても、光熱費削減効果が高いと見込まれる店舗を中心に順次行っており、徐々に効果が表れてきております。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,448,651千円（前年同期比4.3%増）、経常利益は109,036千円（前年同期比223.8%増）となり、四半期純利益は50,994千円（前年同期比113.7%増）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における財政状態は、総資産が4,127,725千円と前事業年度末と比較して70,121千円の増加となりました。資産の増加の主な内訳は、有形固定資産206,692千円の増加であります。負債は、2,854,362千円と前事業年度末と比較して58,677千円の増加となりました。負債の増加の主な内訳は、1年内返済予定長期借入金33,631千円、長期借入金83,701千円の増加であります。純資産は、前事業年度末と比較して11,445千円増加いたしました。この結果、当第2四半期末における純資産は、1,273,363千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して180,874千円減少し、251,135千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、66,869千円（前年同期比62.5%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益104,062千円及び減価償却費150,565千円に対して、法人税等の支払が103,227千円あったことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、337,180千円（前年同期比77.7%増）となりました。これは主に、新店舗の開設により有形固定資産の取得による支出が319,378千円あったことなどによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、89,436千円（前年同期は3,729千円の収入）となりました。これは主に、新規の長期借入による収入が500,000千円ありましたが、長期借入金の返済による支出が382,668千円、配当金の支払が40,623千円あったことなどによるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当期の予想につきましては、売上高はやや計画値を下回っているものの、出店は概ね計画通りに進んでおり、今後予定している販売促進策・コスト削減等により達成可能であると見込んでいることから、前回発表（平成21年3月13日）の通期業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 税金費用の計算方法

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

###### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前事業年度末から大幅な変動がないと認められる場合は、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 当第2四半期累計会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準を主として月次総平均法による原価法から主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）に変更しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	251,135	432,009
店舗食材	89,694	67,004
前払費用	65,212	68,666
繰延税金資産	9,490	9,490
その他	17,733	14,161
流動資産合計	433,267	591,332
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,061,153	1,987,210
構築物（純額）	307,066	327,800
土地	340,516	340,516
建設仮勘定	122,923	5,964
その他（純額）	62,383	25,859
有形固定資産合計	2,894,043	2,687,351
無形固定資産		
ソフトウェア	12,435	16,135
その他	3,481	3,481
無形固定資産合計	15,916	19,616
投資その他の資産		
投資有価証券	11,200	8,952
敷金及び保証金	532,472	520,480
保険積立金	136,395	128,721
繰延税金資産	37,830	38,497
その他	66,599	62,651
投資その他の資産合計	784,498	759,303
固定資産合計	3,694,458	3,466,271
資産合計	4,127,725	4,057,604

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	168,903	153,077
短期借入金	32,000	12,400
1年内返済予定の長期借入金	675,830	642,199
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	316,865	351,275
未払法人税等	60,090	110,860
その他	44,538	74,096
流動負債合計	1,308,227	1,353,908
固定負債		
社債	105,000	110,000
長期借入金	1,388,540	1,304,839
リース債務	26,659	—
その他	25,936	26,937
固定負債合計	1,546,135	1,441,776
負債合計	2,854,362	2,795,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金	272,747	272,747
利益剰余金	708,991	699,147
株主資本合計	1,273,385	1,263,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△642	△1,622
評価・換算差額等合計	△642	△1,622
新株予約権	620	—
純資産合計	1,273,363	1,261,918
負債純資産合計	4,127,725	4,057,604

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	3,448,651
売上原価	909,484
売上総利益	2,539,166
販売費及び一般管理費	2,438,865
営業利益	100,301
営業外収益	
受取利息	2,019
協賛金収入	4,234
受取賃貸料	9,529
受取手数料	9,135
その他	3,712
営業外収益合計	28,630
営業外費用	
支払利息	18,487
社債利息	664
その他	743
営業外費用合計	19,895
経常利益	109,036
特別損失	
固定資産売却損	4,815
固定資産除却損	158
特別損失合計	4,974
税引前四半期純利益	104,062
法人税、住民税及び事業税	53,067
法人税等合計	53,067
四半期純利益	50,994

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間  
 (自 平成21年2月1日  
 至 平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	104,062
減価償却費	150,565
株式報酬費用	620
受取利息及び受取配当金	△2,198
支払利息	19,152
有形固定資産売却損益(△は益)	4,974
保険差益	△169
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,809
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,383
長期前払費用の増減額(△は増加)	△4,891
仕入債務の増減額(△は減少)	15,825
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△74,828
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,001
小計	191,685
利息及び配当金の受取額	497
利息の支払額	△22,085
法人税等の支払額	△103,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△319,378
有形固定資産の売却による収入	280
無形固定資産の取得による支出	△460
投資有価証券の取得による支出	△600
その他	△17,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	19,600
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△382,668
社債の償還による支出	△5,000
割賦債務の返済による支出	△175
リース債務の返済による支出	△1,695
配当金の支払額	△40,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△180,874
現金及び現金同等物の期首残高	432,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	251,135

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,307,088 100.0
II 売上原価		881,913 26.7
売上総利益		2,425,175 73.3
III 販売費及び一般管理費		2,396,781 72.4
営業利益		28,393 0.9
IV 営業外収益		28,069 0.8
V 営業外費用		22,789 0.7
経常利益		33,673 1.0
VI 特別利益		16,966 0.5
税引前中間純利益		50,639 1.5
法人税、住民税及び事業税	28,900	
法人税等調整額	△2,121	26,778 0.8
中間純利益		23,861 0.7

## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	50,639
減価償却費	132,819
サービス券引当金の(減少)額	△4,000
受取利息及び受取配当金	△2,023
支払利息	20,835
たな卸資産の(増加)額	△7,997
その他流動資産の(増加)額	△7,895
長期前払費用の減少額	4,098
仕入債務の増加額	44,671
その他流動負債の(減少)額	△35,347
その他固定負債の(減少)額	△1,001
小計	194,800
利息及び配当金の受取額	394
利息の支払額	△20,502
法人税等の還付額	3,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,133

	前中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△145,068
無形固定資産の取得による支出	△372
投資有価証券の取得による支出	△3,146
その他固定資産の減少額	△41,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	36,668
長期借入れによる収入	330,000
長期借入金の返済による支出	△298,246
社債の償還による支出	△5,000
割賦未払金の(減少)額	△19,036
配当金の支払額	△40,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,729
IV 現金及び現金同等物の(減少)額	△7,862
V 現金及び現金同等物の期首残高	245,851
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	237,988

## 6. その他の情報

### 地域別売上高の状況

	前第2四半期 (平成21年1月期 第2四半期)			当第2四半期 (平成22年1月期 第2四半期)			(参考) 平成21年1月期		
	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン山岡家									
北海道	28	804,978	24.4	31	867,026	25.1	30	1,712,418	24.3
茨城県	11	507,829	15.4	12	500,688	14.5	12	1,066,143	15.2
栃木県	7	255,721	7.7	7	250,543	7.3	7	531,622	7.6
埼玉県	8	378,318	11.4	8	355,068	10.3	8	775,292	11.0
千葉県	7	370,119	11.2	11	453,649	13.2	9	845,466	12.0
群馬県	6	215,874	6.5	6	205,652	6.0	6	450,605	6.4
東京都	1	52,848	1.6	2	68,480	2.0	1	109,818	1.6
宮城県	2	66,985	2.0	2	64,676	1.9	2	140,073	2.0
静岡県	3	200,867	6.1	4	215,567	6.3	3	416,796	5.9
福島県	2	45,181	1.4	2	46,419	1.3	2	95,259	1.3
神奈川県	3	113,394	3.4	3	136,820	4.0	3	276,327	3.9
岐阜県	2	50,658	1.5	2	51,873	1.5	2	107,611	1.5
山梨県	1	66,261	2.0	1	66,168	1.9	1	139,117	2.0
山形県	1	32,919	1.0	1	32,489	0.8	1	67,836	1.0
愛知県	2	66,433	2.0	2	71,768	2.1	2	146,502	2.1
三重県	2	78,695	2.4	2	61,759	1.8	2	152,623	2.2
総合計	86	3,307,088	100.0	96	3,448,651	100.0	91	7,033,515	100.0